

本論文は

世界経済評論 2017年3/4月号

(2017年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

強まる米国の国際競争力

——知的財産・金融・専門サービスで 海外から利益を生む

(一財)国際貿易投資研究所 研究主幹 高橋 俊樹

たかはし としき 1976年日本貿易振興会入会。名古屋貿易情報センター所長、上席主任調査研究員、海外調査部長などを歴任。2011年より現職。中央大学及び東洋大学非常勤講師。著書：『カナダの経済発展と日本』（明石書店、2005年）、『日本企業のアジア FTA 活用戦略』（文眞堂、2016年）他。

米国の国際競争力を図る指標には様々なものがある。労働生産性や企業の R&D 支出額、あるいはイノベーション能力などを挙げることができる。また、財・サービスの輸出競争力や企業の収益力、さらには株価時価総額なども考えられる。

株価時価総額の世界ランキングを見てみると、トップ 10 には米国企業が名を連ねる。その中にはアップルやグーグル、マイクロソフトなどの電気・IT 関連だけでなく、エクソン・モービルのようなエネルギー分野、ジョンソン・エンド・ジョンソンのような生活用品、ウエルス・ファーゴのような金融の分野までが含まれる。

米国企業の収益は、2008 年を底として、その後は 2015 年には前年からやや低下したものの、着実に増加傾向にある。リーマンショック以前と比べると、それ以後は海外からの利益が増加しており、米国の潜在的な高い競争力を示している。中でも、米国は知的財産権等使用料や金融・専門ビジネスサービス等からの収益が向上している。

さらに、最近では、産業集積の発展やベンチャーキャピタルや最新技術の利用で国際競争力を高めているという調査結果が出ており、趨勢的には米国の競争力は増強されつつある。本稿では、その米国の国際競争力の実態を、海外との取引という観点から見ることにより分析している。それにより、日本企業の新たなグローバル・ビジネスモデルの可能性を探る。

I ランキングを高める 米国の国際競争力

18 世紀から 19 世紀の産業革命は英国で出現し、蒸気機関、紡績機などの画期的な発明によって牽引された。20 世紀に入ってから、米国の主導により世界的な技術革新が進展し、自動車、半導体、コンピューター、IT、バイオ、宇宙工学、インターネット等の分野でそれが顕

著である。最近では、携帯電話を発展させたスマートフォンを生み出し、瞬く間に世界中の市場を席卷している。

ジュネーブに本部を置く世界経済フォーラム（WEF, World Economic Forum）の 2011-2012 年における国際競争力レポートでは、米国の競争力の高さは、「研究水準が高い大学と企業との連携」や「科学者・人材の活用」、及び「人材を引き付ける能力」がうまく機能しており、これが米国の国際競争力の源泉になって

いると指摘した。また、GM や GE などの例に見られるように、採用や余剰人員の解雇が柔軟であることが、経営効率やコストの削減に結びついているとしている。

これが、2016-2017 年の同レポートによると、図 1 のように、これらの 2011-2012 年の特徴は維持されている一方で、「産業集積の発展」、「企業のイノベーション能力」や「R&D 支出」、「ベンチャーキャピタルや最新技術の利用可能性」などでランキングを高めている。

従来の米国の国際競争力におけるイメージとしては、やはり大学なり企業が世界から人材を集め、それを上手く活用することで、科学技術などの発展を促してきたという印象が強い。これが、2016-2017 年のレポートでは、イノベーション能力や最新技術の利用などの分野にまで広がっていることに驚かされる。これは、既存の技術と IT 技術の融合が進むことによってもたらされた面も大きいと考えられる。

これに対して、日本の国際競争力は、WEF の 2011-2012 年レポートでは「モノ作りのサプライチェーンの質・量や製造工程の洗練度」、

「企業のイノベーション能力」、「産学連携」、「企業の技術吸収力」などの分野で世界のトップランクにあると指摘されている。つまり、国内の産業集積が進み、系列企業などとのサプライチェーンが高度に発達していることが競争力の高さにつながっている。同時に、日本の高い競争力の要因は、企業の革新力や技術吸収力、及び企業と大学との連携が強いことであった。

しかしながら、2016-2017 年レポートによれば、図 2 のように、「日本企業のイノベーション能力」は、2011-2012 年の 1 位から 21 位に大きく後退している。同様に「企業の R&D 支出」は 1 位から 4 位、「産業集積の発展」は 3 位から 8 位、「バイヤー満足度」は 1 位から 5 位にランクを下げている。依然として、川上から川下までの「バリューチェーンの幅」や「サプライヤーの質と量」では高いランキングを誇っており、全体を見回せば高い競争力を維持してはいるものの、企業の R&D 支出やイノベーション能力という革新力のコアな部分においては競争力を低下させていることは否めない。

この結果、米国の国際競争力は着実に高まっており、世界経済フォーラム (WEF) におけ

図 1 米国の競争力の項目別ランキング



(注) 円の中心に行けばいくほど、国別の競争力の順位が上位であることを示している。

(資料) 世界経済フォーラム (WEF, World Economic Forum) 2011-2012 年, 2016-2017 年国際競争力レポートより作成。

図 2 日本の競争力の項目別ランキング



(注) 円の中心に行けばいくほど、国別の競争力の順位が上位であることを示している。

(資料) 図 1 同様。

る全体的なランキングでは、2011-2012年の5位から2016-2017年には3位に上昇している。また、日本はイノベーション能力ではランキングを落としてはいるものの、全体では9位から8位にランキングを一つだけ上昇させている。

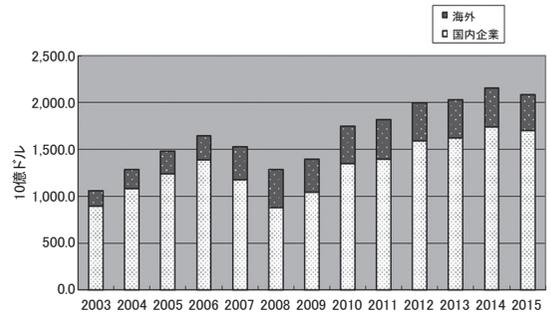
II 米国の企業収益が拡大

米国企業の収益は、リーマンショックが起きた2008年を底として、その後は2015年には前年からやや低下したものの、着実に増加傾向にある。米企業の金融危機直後の収益回復の大きな原因は、人員削減や生産性の向上に努め、経営の効率化を進めたことにある。2011年のスターバックスの海外収益は2009年から35%増となり、米国内収益の14%増の倍以上の伸びであった。この業績回復の要因は、店舗の閉鎖とメニュー項目の追加などにあるようだ。ある科学機器メーカーは、2009年には利益が22%減少したため、全従業員の2割に相当する4000人を解雇。この結果、2010年には業績が急回復した。

実際の米国の企業収益の動向を見てみると、図3のように、2003年の約1兆ドルから2006年には1.6兆ドルまで上昇したが、リーマンショックが起きた2008年には1.3兆ドルにまで落ち込んだ。しかし、その後は2009年から再び回復を見せ、2011年には1.8兆ドル、2014年には2.2兆ドルに達している。しかし、2015年には2.1兆ドルまでやや下落した。

2008年の米国企業収益の低下は、言うまでもなく金融部門が不振であったからだ。2009年から2011年までの企業収益の回復は、海外からの収益と国内企業の収益増の両方によるものであった。2009年では金融部門の収益回復

図3 米国の企業収益の推移



(資料) 米国商務省経済分析局 (BEA) データより作成。

が膨らんだが、2010年以降は非金融部門も好調であった。

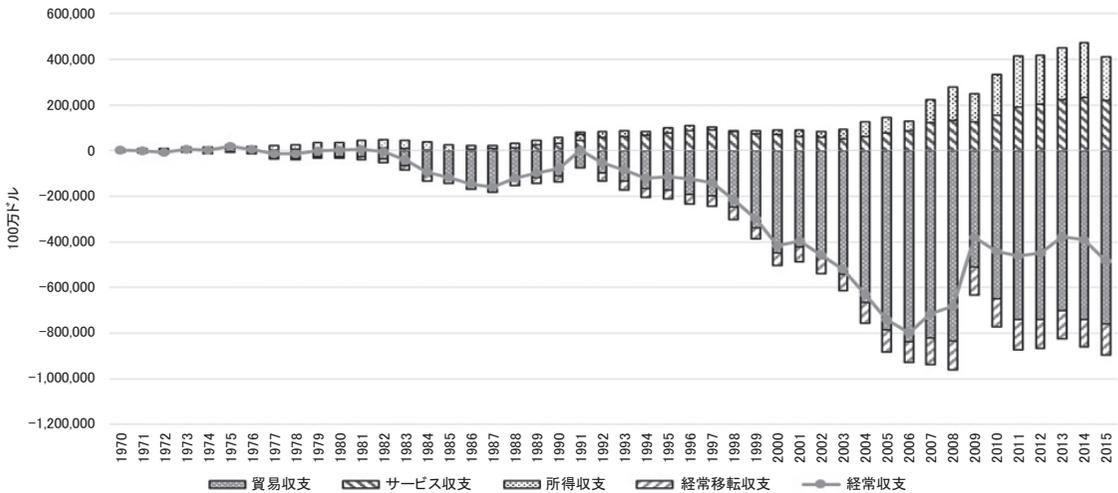
2011年においては、海外からの収益増が顕著で、過去最大を記録した。これは、海外への支払よりも海外からの受取が大きく増加したためであった。2012年以降においては、米国の堅調な経済成長を反映して、海外よりも国内を中心に米国の企業収益は増加した。また、2015年の米企業収益の低下をもたらした背景としては、中国や途上国などの世界経済の低迷、ドル高、原油価格の下落といった要因が考えられる。

海外からの収益は、2003年から2006年までは企業収益全体の16%前後を占めていた。これが、2008年には国内企業収益の大きな減退から一旦は31.6%にも達した。しかし、国内景気の回復から2009年には25.6%まで下がり、その後は2011年の23.2%をピークに、2015年には18.5%に減少している。それでも、2015年の海外からの収益のシェアは2003年～2006年までの水準よりも高い。

III 足踏みをする経常赤字の削減

米国の物・サービスにおける輸出入の収支や海外投資収益などの動向は、経常収支¹⁾の推移から読み取ることができる。米国の2015年

図4 米国の経常収支の推移



(資料) 米国商務省経済分析局 (BEA) データより作成。

の経常収支は4841億ドルの赤字で、前年より赤字が946億ドルも増加した(図4参照)。この2015年の経常赤字の増加は、物の輸出入である貿易収支²⁾の赤字拡大とともに、海外投資収益などを表す所得収支³⁾と旅行や通信・金融サービスなどを含むサービス収支⁴⁾の黒字の減少で説明することができる。近年においては米国の貿易収支の赤字と経常収支の赤字はほぼ並行して動いている。

図4のように、2015年の貿易赤字は7593億ドルで、前年から178億ドルの赤字増であった。一方、サービス収支は2196億ドルの黒字を計上したが、前年から136億ドル減少した。所得収支は1913億ドルの黒字であったが、前年より467億ドルも減少した。

2007年以降の米国の経常収支の動きの特徴は、サービス収支と所得収支の黒字が拡大傾向にあり、貿易赤字は減らないものの、経常赤字は減少傾向にあることだ。実際に、2013年と2014年には経常赤字は4000億ドルを下回るほど改善傾向を示した。しかし、2015年には、世界経済の低迷などからこの傾向とは逆の動き

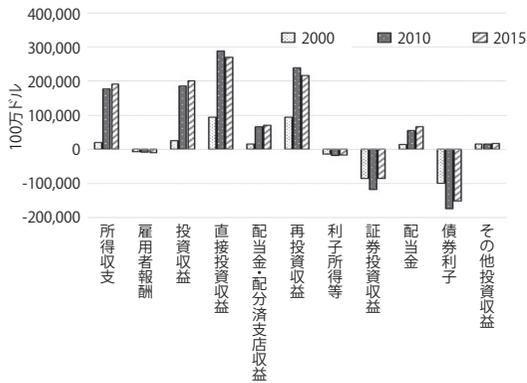
が現れた。

図4のように、所得収支とサービス収支の黒字は2008年のリーマンショックまで拡大傾向にあった。これらの黒字はリーマンショック後の2009年には落ち込んだものの、その後は再び増加傾向を示している。また、貿易赤字は2009年に急減したものの、それ以降は拡大に転じている。これにより、経常収支の赤字は、2006年の約8000億ドルをピークに、それ以降は2013年には約3800億ドルまで減少したが、2014年からやや増加傾向にある。

IV 大幅な収益を上げる 米国の直接投資収益

経常収支の中でも、所得収支は米企業の海外子会社からの利益や株・国債への投資利益などを含む。実際に、図5のように、米国の所得収支は雇用者報酬(在外米国大使館が現地職員に支払う給与や在米外国公館から居住者が受け取る給与など)と投資収益の2つから成る。投資収益は、直接投資収益(直接投資⁵⁾による利

図5 米国の所得収支の推移



(資料) 米国商務省経済分析局 (BEA) データより作成。

益配当金や子会社の内部留保である再投資収益⁶⁾など)と証券投資収益(株や国債への投資などからの収益)、及びその他投資収益(貸付・借入利子収入など)の3つを足し上げたものである。米国では直接投資収益の黒字幅が大きく、証券投資収益は赤字である。ちなみに、日本では証券投資収益の黒字の方が直接投資収益の黒字よりも大きい。

図5からわかるように、2015年の米国の直接投資収益は2702億ドルの黒字となり、絶対額ではむしろ所得収支の黒字よりも大きかった。証券投資収益は863億ドルの赤字であり、その他投資収益が174億ドルの黒字であった。

2015年と2000年を比較すると、証券投資収益の赤字額は両年ともほぼ同じであるが、2015年の直接投資収益の黒字は2000年の3倍弱の規模に達している。2015年には投資収益の黒字額を2000年から1758億ドルも増やしているが、これは両年間の直接投資収益における増加分とほぼ同額であった。この結果、2015年における所得収支の2000年からの黒字拡大は、米国の海外子会社からの直接投資収益の増加でほぼ説明できる。

また、米国の直接投資収益においては、米国

子会社が現地に内部留保している再投資収益の方が、米親企業と子会社間の利益配当金よりも大きい。一方、証券投資収益においては、株式の配当金は黒字であるが、国債などの債権利子は海外への支払い超により大幅な赤字になっている。

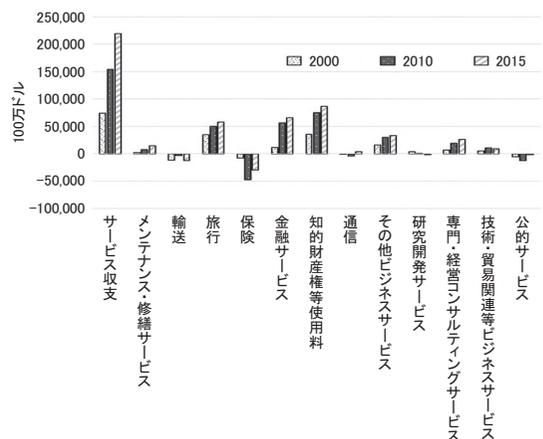
したがって、米国における海外からの投資収益の拡大は、直接投資による海外現地法人からの配当金や再投資の増加によるところが大きい。このように、近年の米国の所得収支は主に直接投資収益に支えられて増加を続けているが、それは米国企業の高いグローバル競争力と収益力が背景にある。

V 黒字を拡大する米国のサービス収支

2000年の米国サービス収支の黒字は743億ドルであったが、2010年にはこれが約2倍、2015年には約3倍になっている(図6参照)。2015年の所得収支の黒字は2000年に対して10倍になっているので、それには及ばないが、サービス収支の黒字も順調に拡大している。

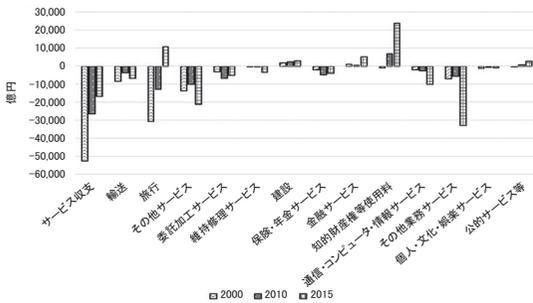
2000年からのサービス収支の黒字増に貢献

図6 米国サービス収支の推移



(資料) 米国商務省経済分析局 (BEA) データより作成。

図7 日本のサービス収支の推移



(資料) 財務省 国際収支状況から作成。

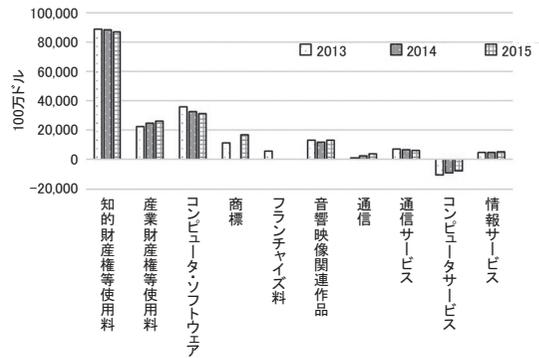
しているのはメンテナンス・修繕サービスであり、旅行、知的財産権等使用料、金融サービス、専門・技術サービスである。2015年には、知的財産権等使用料は871億ドル、金融サービスは662億ドルもの黒字を上げている。旅行は578億ドル、専門・技術サービスは260億ドル、メンテナンス・修繕サービスは149億ドルの黒字であった。

これに対して、日本のサービス収支は図7のように、2000年では5.3兆円の赤字、2015年においては1.7兆円の赤字を計上している。2000年から着実に減少傾向にあるが、これは、旅行収支の赤字が黒字に転換したことや、金融サービスや知的財産権等使用料の黒字幅が拡大したことが背景にある。1ドル121.044円で換算すると、2015年の日本の知的財産権等使用料は196億ドル、旅行は90億ドル、金融サービスは43億ドルの黒字になる。つまり、2015年の米国の知的財産権等使用料の黒字は日本の4.4倍、金融サービスは15.4倍、旅行は6.4倍にも達する。

VI 収益力が高い知的財産権等使用料

米国のサービス収支の黒字に貢献している知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標

図8 米国の知的財産権等使用料及び通信収支の推移 (2013年～)



(資料) 米国商務省経済分析局 (BEA) データより作成。

権、ノウハウ (技術情報)、フランチャイズ、著作権) 等の使用料の推移を見ると、2000年以降、趨勢的には黒字が増加基調にある。米国の知的財産権等使用料において特徴的なことは、米国親会社の海外子会社との黒字が全体の収益に占める割合が大きいことである (2015年には76.4%)。米国は、海外からの知的財産権の黒字の多くを、海外子会社から得ているのである。

図8は、2013年以降の米国の知的財産権等使用料と通信収支を項目別に細分化したものである。この図のように、知的財産権等使用料では、まず第1に「産業財産権等使用料」と「コンピュータ用ソフトウェア」の黒字幅が大きく、次に、「商標 (トレードマーク)」、 「音響映像関連作品」が大きいことがうかがえる。米国の場合は、海外子会社における自動車などの製造で親会社のノウハウやソフトウェアを利用しており、この親子間の知的財産権等使用料の割合が高い。さらには、商標、映画・テレビ配信、などの使用料からも収益を得ている。すなわち、米国の知的財産権等使用料においては、海外からの特許・商標・著作権などの収入が多角化しているだけでなく、高収益構造になってい

ることが特徴である。

通信収支においては、電話・衛星・インターネットの利用代金を含む「通信サービス」、及びニュース配信や音声・映像のオンラインサービス、データベース・検索エンジンサービスなどの「情報サービス」の収益は黒字である。これに対して、コンピューターの情報処理やソフトウェアの委託開発等を含む「コンピュータサービス」では赤字である。

一方、平成23年の総務省科学研究調査によると、日本の海外との技術貿易においては、製造業は黒字であるが、サービス産業は赤字である。また、製造業全体の技術貿易黒字の中で、自動車・同部品は3分の2を占める。自動車・同部品の技術貿易黒字が大きいのは、米国と同様に、日本の親企業が知的財産権等使用料を海外子会社から得ているためである。

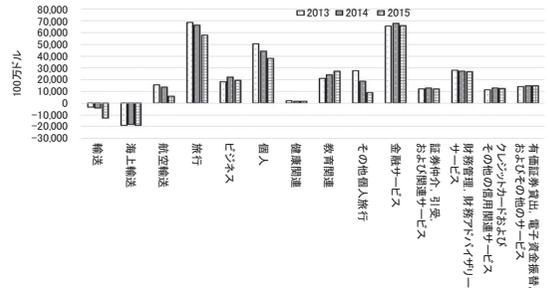
平成23年調査では、技術輸出における親子間取引のシェアは72.1%であり、技術輸入でのシェアは23.9%であった。特に、自動車・同部品部門では技術輸出における親子間取引シェアは83.3%に達する。

Ⅶ 強い米国の 金融・専門技術サービスの競争力

図9は2013年以降の米国の「輸送」、「旅行」、「金融サービス」の収支の推移、図10は「米国のその他ビジネスサービス収支」の推移を見たものである。前述したように、米国のサービス収支の黒字幅が大きい分野として、知的財産権以外には旅行、金融、専門・技術サービスを挙げることができる。

図9のように、「旅行」と「金融サービス」は2013年からほとんど600億ドルを超える黒

図9 米国の輸送・旅行・金融サービス収支の推移
(2013年～)



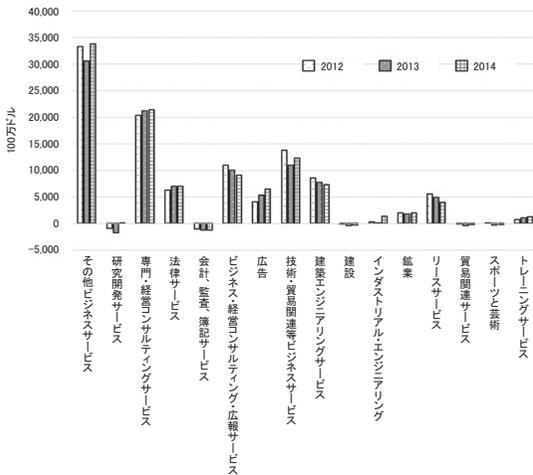
(資料) 米国商務省経済分析局 (BEA) データより作成。

字を計上している。ただし、2015年においては旅行の黒字幅が減少したため、その分だけ金融サービスの黒字が旅行よりも83億ドルほど大きくなっている。旅行の中では、「個人旅行」の収益が「ビジネス旅行」の倍以上の黒字幅となっている。金融サービスにおいては、海外からの収益が高い分野は「財務管理・アドバイザーサービス」で、2015年には268億ドルの黒字であった。その他の「証券仲介」、「クレジットサービス」、「有価証券貸出」の分野での黒字は120億ドル～150億ドルであった。一方、2000年以降の輸送の収支は一貫して赤字である。

図10では、「その他ビジネスサービス収支」が描かれているが、これは「研究開発サービス」、「専門・経営コンサルティングサービス」、「技術・貿易関連等ビジネスサービス」の3つに大別される。この中で最も海外からの収益が大きい分野は専門・経営コンサルティングサービスで、2014年には213億ドルの黒字で、技術・貿易関連等ビジネスサービスの123億ドルの1.7倍の水準であった。研究開発サービスは1億ドルの黒字にすぎなかった。

専門・経営コンサルティングサービスでは、「ビジネス・経営コンサルティング」(2014年

図 10 米国の其他ビジネスサービス収支の推移 (2012年～)



(資料) 米国商務省経済分析局 (BEA) データより作成。

91億ドルの黒字)、「法律サービス」(71億ドル)、「広告」(64億ドル)の収益力が強い。技術・貿易関連等ビジネスサービスでは、「建築エンジニアリングサービス」(74億ドル)、「リースサービス」(40億ドル)、「鉱業」(21億ドル)、「トレーニングサービス」(13億ドル)などが挙げられる。なお、米国では、この他に「機器の設置・メンテナンス・修繕サービス」の収益力も高く、2014年には149億ドルの黒字を生んでいる。

なお、「金融・専門サービス」の分野においては、知的財産権等使用料の場合とは違い、全体の収益に占める「米企業の親子間取引」の黒字の割合は2011年で55%にすぎず、「米国の海外子会社以外との取引」の割合が大半を占める。つまり、金融・保険・通信・専門・技術サービスなどは、海外子会社ではなく現地企業向けの取引が主体だということだ。

米国のサービス産業において、金融・広報・法務サービス、販売管理、経営コンサルティングの競争力が強いのは容易に想像できる。しか

し、それだけでなくリース運営サービス、建築エンジニアリングサービス、及び機器の設置・メンテナンス・修繕の分野においても収益性が高いことに改めて驚かされる。このことから、米国企業がサービスの分野で、総合的にかつ戦略的にグローバル・ビジネスを進めていることがうかがえる。

終わりに

米企業の金融危機以降の収益回復の原因は、人員削減や生産委託(アウトソーシング)などを活用し経営の効率化を進め、IT・インターネット・スマートフォンなどの技術革新と普及の向上に努めたことにある。また、海外の業績拡大から直接投資収益が増加していることや、知的財産権等使用料、金融・専門サービスなどの利益が拡大しているためだ。

これに対して、日本は台湾・韓国・中国からの激しい追い上げを受けており、企業の収益力の確保のために、海外戦略の転換期を迎えている。日本企業は根幹となる技術を売る製品においては、これまでと同様に高付加価値に見合う高価格・高品質で勝負しなければならない。一方では、量販による値下げ(コモディティ化)をせざるを得ない商品においては、海外生産や生産委託等によりコストを切り下げなければならない。同時に、アジアなどの中間層向けの新製品の開発も不可欠だ。

こうした対応にとどまらず、日本企業の海外展開が大きく進展する現状においては、収益を確保するための新たなグローバル・ビジネスモデルが必要になる。それは、FTAの活用やサプライチェーンの強化といった「物」の動きを中心にしたものにとどまらず、「サービス」の

取引を取り込んだものとならざるを得ない。

日本企業は、既に製造業では自動車に見られるように自社の特許・ノウハウなどの技術貿易で海外子会社から大きな利益を得ている。こうした動きを一段と加速させるとともに、これをサービスの分野にまでも広げることが望まれる。つまり、海外日系子会社やアジアなどの新興国企業などを中心に、特許・著作権、金融・保険、専門・技術サービスなどの販売拡大が求められる。

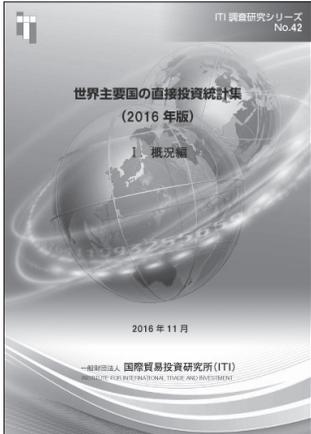
また、日本の旅行収支は最近では黒字転換しており、将来的にはサービス収支の赤字（2015年は約140億ドルの赤字）を埋めるほどの黒字を生むことが期待される。日本企業の様々なサービス分野の輸出が進展すれば、跳ね返って日本製品そのものの販売拡大につながると思われる。

つまり、日本企業のさらなる国際競争力の向

上のためには、日本的な海外進出の特徴を生かしつつ、投資収益とともに米国のようにサービスの取引でも黒字を上げるグローバル戦略が必要である。この結果、現時点では赤字である日本のサービス貿易は、将来的には黒字に転換し、所得収支と共に経常収支の黒字を支える柱に育つことが期待される。

[注]

- 1) 「経常収支」=貿易収支+サービス収支+所得収支（IMFマニュアル6版では第1次所得収支）+経常移転収支（第2次所得収支）
- 2) 「貿易収支」は、自動車・半導体などの物の輸出入収支
- 3) 「所得収支」は、居住者・非居住者間の雇用報酬、直接投資収益、証券投資収益、直接・証券投資収益以外の債権・債務に係わる利子受取・支払
- 4) 「サービス収支」は、輸送、旅行、知的財産権等使用料、教育、通信、金融サービス、専門技術サービス等の受取支払、「経常移転収支」は無償資金援助、国際機関への拠出金、労働者送金等の収支
- 5) 「直接投資」とは、親企業が海外投資先企業の株や議決権の10%以上を所有すること
- 6) 「再投資収益」とは、直接投資企業が稼得した営業利益のうち、投資家に配分されずに内部留保として積み立てられたもの



ITI 調査研究シリーズ No.42

世界主要国の直接投資統計集 (2016年版)

1. 概況編

2016年11月

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)
INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT RESEARCH INSTITUTE

世界主要国の 直接投資統計集

(2016年版)

世界でも例をみない諸外国の直接投資統計を調べる統計年鑑

I. 概況編 調査研究シリーズ No.42

日本で唯一の直接投資統計の年鑑。

- ・1997年以来毎年発行し21回目。
- ・日本企業の進出が多い国・地域だけでなく、世界の201カ国・地域の対内および対外直接投資額、直接投資残高、直接投資収益等を収録し、国際比較ができる。
- ・直接投資の分析に必要な各種指標（対GDP比）、知的財産使用料等の直接投資関連データの国際比較データを収録。
- ・原則として過去10年間のデータを収録。
- ・国際比較と中・長期の時系列変化の分析に便利。
- ・見本 http://www.iti.or.jp/report_42.pdf をご参照ください。
- ・姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接投資統計集 II. 国別編」を併用してお使いになると便利です。

発行：2016年11月
A4版 / 254ページ
価格：25,000円 (CD-ROM版)
印刷イメージのPDF版とEXCEL形式のデータ編で構成。
※お問合せ、ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。

発行：
一般財団法人
国際貿易投資研究所 (ITI)
〒104-0045
東京都中央区築地1丁目4番5号第37興和ビル3階
TEL：03 (5148) 2601 / FAX：03 (5148) 2677
E-Mail：jimukyoku@iti.or.jp / URL：http://www.iti.or.jp/